

Attracting Tomorrow



# TDK Today

株主通信 Vol.72

128期 上半期

2023/4/1 ▶ 2023/9/30

特集：

これで分かる! 統合報告書

TOPICS：

「CEATEC 2023」にTDKブースを出展

INTEGRATED  
REPORT

証券コード

6762

# 株主の皆様へ

売上高・営業利益は前年同期比で減収減益。  
EXとDXの波を確実に捉え、引き続き成長戦略を推進していきます。  
2024年3月期上半期業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年3月期上半期(2023年4月1日から9月30日までの6か月間)の連結業績についてご報告申し上げます。

当上半期においては、世界経済は一部地域において景気持ち直しの動きが見られたものの、地域毎の景況感に温度差があり、不安定な状況が継続しました。また、為替レートにも影響が見られ、対ドルやユーロを中心に円安傾向で推移しました。

当社の業績に影響を与えるエレクトロニクス市場においては、長引く最終需要の低迷によるICT(情報通信技術)及びHDD(ハードディスクドライブ)市場の需要停滞に加え、産業機器や車載市場の需要回復の遅れが見られたことから、上半期の連結業績は減収減益となりました。

次に、市場別の販売状況についてご説明します。自動車市場においては、xEV(電気自動車等)の生産台数が前年同期を上回り、受動部品及びセンサの販売が増加しました。一方、ICT市場では、スマートフォンやPC、タブレット端末向けの受動部品の販売が大幅に減少するとともに、HDDヘッドやサスペンションの販売も大幅に減少しました。また、産業機器市場においては、電源の販売は増加したものの、受動部品の販売が減少しました。

こうした経営環境の中、2024年3月期上半期の連結業績は、以下の通りとなりました。

## 2024年3月期 上半期連結業績概要

売上高	1兆597億円 (前年同期比 5.6%減)
営業利益	855億円 (同 28.9%減)
税引前利益	802億円 (同 33.1%減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	542億円 (同 37.7%減)

## 2024年3月期下半期の見通しについて

業績予想の前提となる、当社に関係する主要デバイスの生産台数予想をもとに、第3四半期の売上高増減イメージは以下の通り想定しています。

- 受動部品は、車載用セラミックコンデンサの販売が増加するものの、産業機器向けアルミ・フィルムコンデンサやICT向けその他受動部品の販売が減少する見込みです。
- センサ応用製品は、自動車向け温度・圧力センサの販売が堅調に推移するものの、ICT向け磁気センサやMEMS（微小電気機械システム）マイクロフォンの販売が減少する見込みです。
- 磁気応用製品は、HDDヘッドが販売微減に留まるものの、HDDサスペンションの販売が減少する見込みです。
- エナジー応用製品は、ICT向け小型二次電池の販売微減に加え、中型二次電池におけるCATLとの合弁会社への移管が進むことにより減収となる見込みです。

## 業績と配当の見通しについて

2024年3月期第2四半期累計期間の業績は、最終需要の低迷からエレクトロニクス市場全体の生産が減速したものの、円安による為替効果もあり、2023年8月2日発表の第1四半期決算発表時の想定を上回る水準となりました。今後のエレクトロニクス市場の見通しについては、スマートフォンやデータセンター向けHDDの生産台数が2023年8月2日発表時の前提を下回って推移する見込みとなることに加え、産業機器市場についても需要の回復が遅れることを想定しています。また、自動車市場において、一部顧客の部品在庫調整により、前回想定よりも需要の回復は緩やかであると見込まれることから、当社を取り巻く市場環境は先行き不透明な状況が続くと予想されます。これらを踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しは8月発表時の数値から変更はありません。また、1株当たり

配当金の見通しについても期初から変更はありません。

足元の経済環境は非常に不透明な状況ですが、高収益事業の強化を続けながら、課題事業については適切な施策を継続して実行していくことで、事業ポートフォリオをより強固にしていきます。

2024年5月には次期中期経営計画の発表を予定していますが、当社の新たな成長ステージを実現すべく、資本効率を向上させ、二次電池に続く収益の柱として受動部品、センサ等の戦略成長事業を大きく成長させてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員 齋藤 昇

## 第3四半期の売上高増減イメージ (億円)

セグメント区分	2024年3月期 第2四半期実績	2024年3月期 第3四半期予想 (前四半期比)
受動部品	1,454	-8 ~ -5%
センサ応用製品	473	-9 ~ -6%
磁気応用製品	448	-18 ~ -15%
エナジー応用製品	3,040	-15 ~ -12%
その他	148	-
合計	5,563	-13 ~ -10%

※2024年3月期第3四半期予想の前提には、第2四半期の為替実績から約14円の円高で見ていることから、セグメントごとに10%程度のマイナス影響が含まれています。

## 2024年3月期 連結業績及び1株当たり配当金の見通し

売上高	1兆9,700億円 (前期比 9.7%減)
営業利益	1,500億円 (同 11.2%減)
税引前利益	1,500億円 (同 10.3%減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,050億円 (同 8.0%減)

※第3四半期以降の平均為替レートは対米ドル130円、対ユーロ142円を想定 (2023年11月1日発表)

中間配当	58円 (前期実績 53円)
期末配当	(見通し) 58円 (同 53円)
年間配当	(見通し) 116円 (同 106円)

# 業績ハイライト - 1 主要財務指標等の推移 (予想: 2023年11月1日発表)

## 売上高



## 営業利益及び営業利益率



## 親会社の所有者に帰属する当期利益



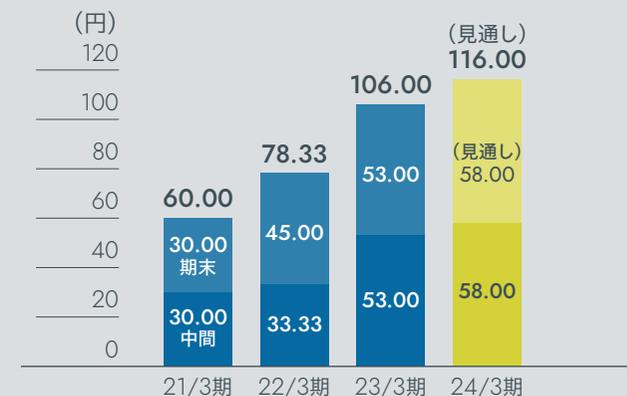
## 親会社の所有者に帰属する持分



## 資産合計/親会社所有者帰属持分比率



## 1株当たり配当金



(注) 1. 2022年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から米国会計基準に替えてIFRSを任意適用しており、2021年3月期についてもIFRSに組み替えて表示しています。  
 2. 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。  
 1株当たり配当金につきましては、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

# 業績ハイライト - 2 重点分野別売上の状況 (2024年3月期上半期)



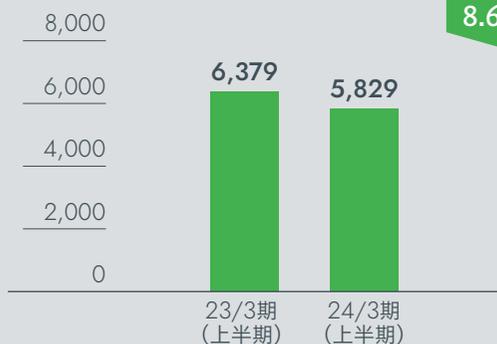
## 自動車 11.3%増



### 市場分野別ポイント

- xEV向けセラミックコンデンサ等の受動部品やセンサ応用製品の販売が増加。

## ICT 8.6%減



### 市場分野別ポイント

- インダクティブデバイス、高周波部品等の受動部品の販売が大幅に減少。
- 小型二次電池の販売数量はほぼ前年並みに推移したが、材料価格下落に伴う売価低下もあり減収。
- HDDヘッド・HDDサスペンションともに販売数量は前年同期比で大幅に減少。

## 産業機器 6.2%減

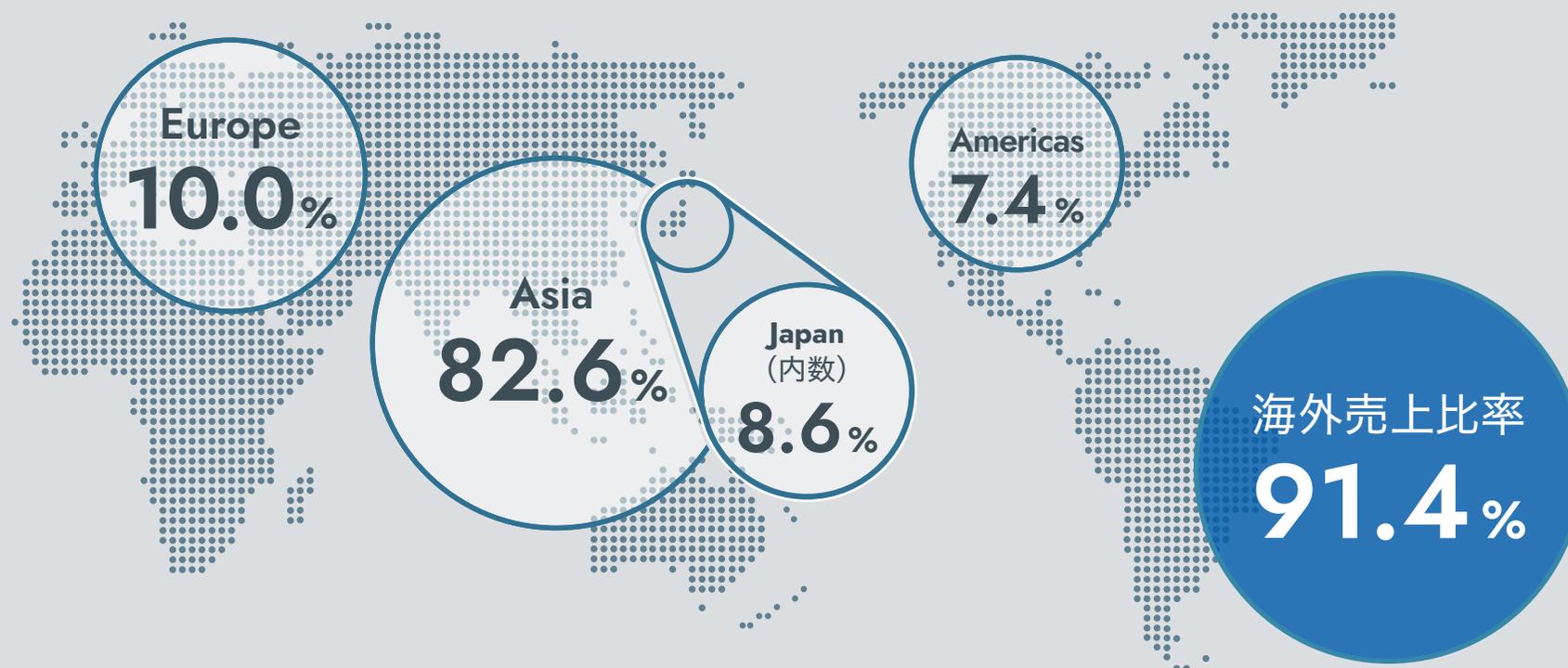


### 市場分野別ポイント

- インダクティブデバイス、圧電材料部品・回路保護部品等の受動部品の販売が大幅に減少。
- 産業機器向け電源は、半導体製造装置向けや医療用機器向け等の需要が堅調により販売増加。

## 業績ハイライト - 3 地域別売上構成 (2024年3月期上半期)

TDKグループはグローバルに事業を展開しており、海外売上比率は90%を超えています。  
また、地域別では、日本を含めたアジア地域が82.6%と、最も大きな割合を占めています。



# これで分かる！ 統合報告書

近年、企業のホームページや各種メディア等で「統合報告書」という言葉を目にする機会が増えました。TDKも毎年統合報告書を発行していますが、ご覧いただいたことはあるでしょうか？今回の特集では、TDKが発行した最新の「統合報告書 2023」の注目ポイントについて簡単に紹介していきます。

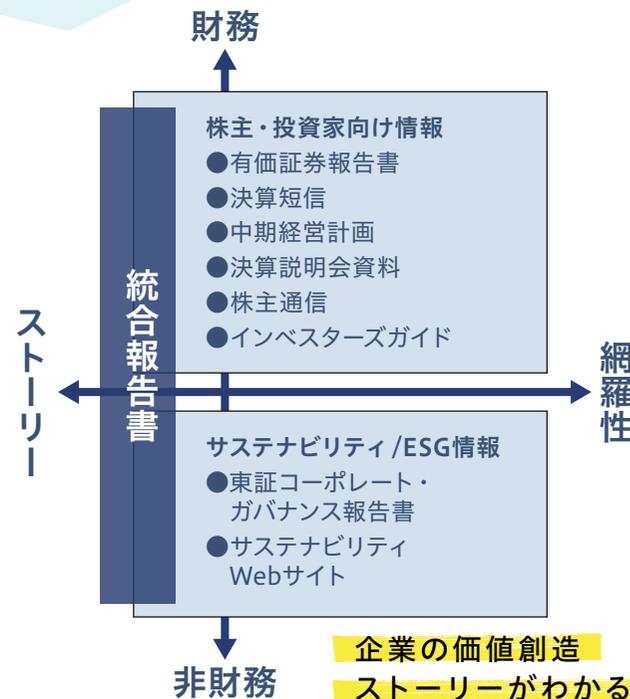


## 「統合報告書」とは？

統合報告書は、業績などの財務情報と、環境や社会、企業統治への取り組みなどの非財務情報をまとめた報告書のことです。長期投資家や株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーに向けて、企業が持続可能な成長を目指すための経営の考え方や、事業戦略、各種施策等を具体的に示すことで、中長期視点に立った企業の価値創造ストーリーを伝えるための資料です。

日本では統合報告書の作成は義務ではありませんが、2022年には日経225企業のうち91%※が発行しており、企業の真の価値を理解していただくための社内外との重要なコミュニケーションツールとなっています。

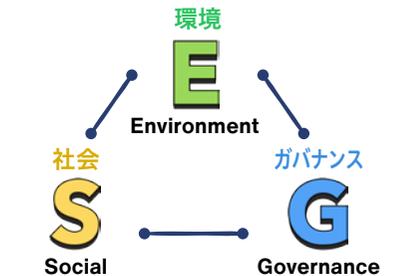
※出典：KPMGジャパン「日本の企業報告に関する調査2022」より



## なぜ、注目度が高まっているのか？

近年、企業経営においてESG (Environment (環境)・Social (社会)・Governance (ガバナンス)) をはじめとした非財務面への取り組みが重要視されており、持続的な成長を実現するためには必要不可欠となっています。非財務面での取り組みを財務情報とともに企業価値向上にひもづけてストーリーとして説明するのが統合報告書であり、投資家が企業の中長期的な企業価値を判断するための一助となっています。

また、統合報告書は、企業のブランディング向上や採用活動等にも役立てられており、ますます注目を集めています。



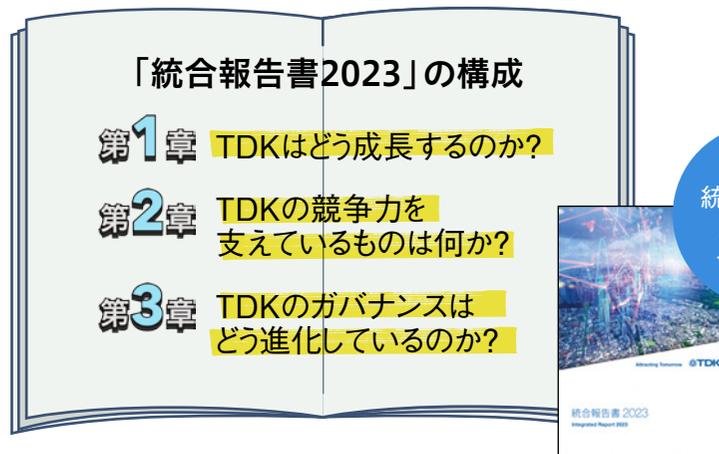
ESG等を通じた  
企業価値向上をアピール！

# TDKの「統合報告書」を しっかり解説

TDKでは、ステークホルダーの皆様当社の中長期的な企業価値の向上への取り組みをお伝えするために、2022年より従来の「アニュアルレポート」に非財務情報を拡充した内容で「統合報告書」に名称を変更し、発行しています。

2023年7月に公開した「統合報告書2023」では、社長メッセージから始まり、「TDKはどう成長するのか?」「競争力を支えているものは何か?」「ガバナンスはどう進化しているのか?」という観点から、個性あふれる“TDK United”の多様なチームメンバー（従業員）による価値創造ストーリーを紹介しています。

右のマークをクリックしていただくと  
TDK Web [「統合報告書2023」](#) ページから  
2023年版をダウンロードいただけます。



TDK  
統合報告書  
2023年  
7月公開!

## 創業の精神から、 現在～未来の取り組みを 社長が語る

1935年の創業以来、ベンチャースピリットを持ってチャレンジを繰り返してきたTDKの経営理念を紹介。また、代表取締役社長執行役員の齋藤昇氏が直近の業績を振り返るとともに、世界30以上の国・地域に250カ所を超える拠点を展開するグローバルな企業グループと10万人を超える多種多様なチームメンバーを“TDK United”と表現し、中長期的な成長に取り組む経営思想を語ります。

## 各部門の責任者が 自らの言葉で語る



TDKグループが取り組む重要課題（マテリアリティ）と連動する重要テーマについて、経理・財務担当役員の山西哲司氏をはじめ、人材、技術・知財、品質管理、マーケティングなど各部門の役員・責任者が自らの言葉で、自身の想いや取り組み事例、施策の進捗を分かりやすくお伝えしています。

## 日経統合報告書アワード2022 優秀賞を受賞



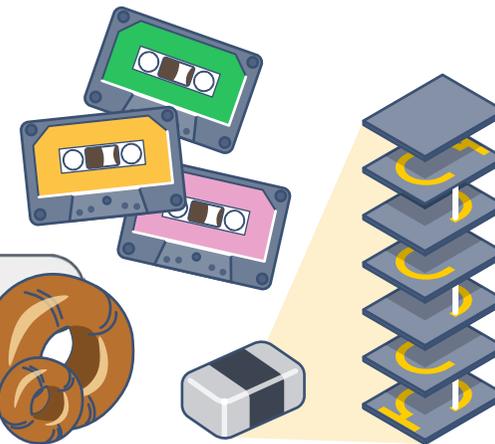
昨年度発行されたTDKの「統合報告書2022」は、日本経済新聞社が主催する「第2回日経統合報告書アワード」で全387社の中から優秀賞を受賞しました。今後も、成長に向けて変化し続けるTDKとTDKらしさを分かりやすくお伝えできるよう進化させていきます。



# 第1章 TDKはどう成長するのか？

右のマークをクリックしていただくと  
**統合報告書2023 (eBook版)**の  
 該当ページへジャンプします。

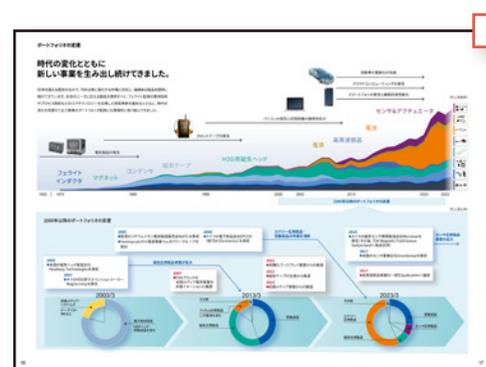
第1章では、6ページにわたる社長メッセージからスタートし、  
 TDKの創業から現在までのポートフォリオの変遷と事業戦略を紹介しています。  
 TDKが時代の変化とともにどのように新しい事業を生み出し続けてきたのか、  
 そして、今後どのように新しい価値を創造し、成長し続けていくのかをお伝えします。



## 社長メッセージ

直近の業績を振り返りながら、TDKが今以上に「社会になくはならない存在」を目指し、技術力や多様性などTDKの強みを活かすための経営思想や、中長期のありたい姿、サステナビリティへの取り組み等を、社長の齋藤昇氏が自身を「TDK United」というジャズバンドのリードマネージャーに例え、自らの言葉で包括的に語ります。

## ポートフォリオの変遷



創業から85年を超える歴史のなかで、世の中に価値ある製品を提供し続けてきたTDK。コアテクノロジーを応用した技術革新を進めるとともに、主力事業を積極的に転換し、変化する市場に対応してきたこれまでのポートフォリオの変遷をグラフと画像で振り返ります。

## 事業別戦略

受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品、エナジー応用製品、その他と、事業分野ごとの売上高と営業利益を紹介しているだけではなく、各事業分野のトップが市場ニーズや今後の成長戦略を語ります。



# 第2章 TDKの競争力を支えているものは何か？

第2章では、TDKグループが取り組むマテリアリティを紹介しており、各主管部門の責任者が取り組みの進捗や課題について語ります。



## TDKグループのマテリアリティ

### Materiality



マテリアリティとは、企業が最優先で取り組むべき重要課題を意味します。TDKグループでは、「中期経営計画の達成」と「社会のサステナビリティと企業の持続的成長の両立」のために経営資源を最優先で投資し、対処すべき重要課題としてマテリアリティを特定しました。テーマごとに主管部門を割り当て、PDCAサイクルを回すことで継続的に改善を図っています。

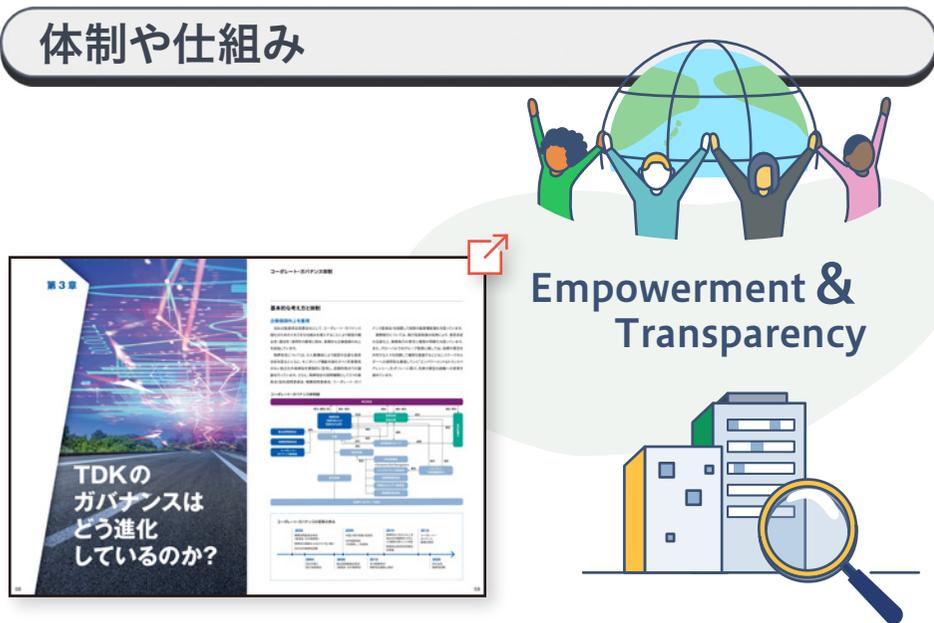
## 役員・責任者からのメッセージ

「統合報告書2023」では、「資産効率の向上」「人材マネジメント」「技術・知財戦略」「品質管理」「サプライチェーン」等、厳選したマテリアリティのテーマについて、それぞれの主幹部門の責任者が、グラフやチャートを活用しながら、これまでの実績やKPI、今後の取り組みについて語ります。

# 第3章 TDKのガバナンスはどう進化しているのか？

第3章では、TDKのコーポレート・ガバナンスに対する考え方や体制を紹介しています。コーポレート・ガバナンスの変革の歩みや社外取締役の対談を通して、どのようにTDKのガバナンスを進化させていくのかを説明します。

## 体制や仕組み



TDKは、目標や理念を共有する世界中の多様なメンバーを信頼して権限を委譲する（エンパワー）とともに、ステークホルダーへの透明性も確保する（トランスペアレンシー）、「エンパワー&トランスペアレンシー」をポリシーに掲げ、自律分散型の組織への変革を進めています。コーポレート・ガバナンスにおいては、経営の健全性・遵法性・透明性の確保に努めることで、長期的な企業価値の向上を目指しています。「統合報告書2023」では、TDKのコーポレート・ガバナンス体制の紹介をはじめ、取締役会長の石黒成直氏のメッセージ、取締役会の各諮問委員会の役割と権限、リスクマネジメント体制等を紹介します。

## 社外取締役対談



TDKは、経営の監督機能を強化すべく、取締役の3分の1以上を利害関係のない独立社外取締役で構成することを基本方針としており、現在は取締役7名中3名が社外取締役となっています。「統合報告書2023」では、社外取締役の岩井睦雄氏と山名昌衛氏が対談し、取締役会のさらなる機能向上に向けた提言や、今後の検討課題について活発な議論が繰り広げられた様子を掲載しています。

# 「CEATEC 2023」にTDKブースを出展

展示製品の詳しい情報は  
[CEATEC2023 TDK特設サイト](#)をご覧ください。



TDKは、今年も10月17日（火）から20日（金）まで千葉県の幕張メッセにて開催された国内最大級のITとエレクトロニクスの展示会「CEATEC 2023」に出展しました。「経済発展と社会課題の解決を両立する『Society 5.0』の実現」をテーマとして開催され、TDKでは中長期的に注力する領域である「Seven Seas」を軸とした新製品・技術の展示のほか、TDKの技術により新たな体験価値を提案する「2CX Zone」、近年注目を集めるサステナビリティの取り組みを紹介する展示を行い、開幕初日からTDKブースは多くの来場者で賑わいました。



初日となる17日は、石黒成直会長が「サステナブルな社会の実現に向けて」をテーマにパネルディスカッションに参加し、TDK製品によるCO2排出量の削減など、環境負荷低減に向けた取り組みを紹介するとともに、社会課題解決の実現に向けての組織におけるダイバーシティの重要性等について、パネラーの方々と幅広く議論を交わしました。

## ● 主な展示内容

### Seven Seas 2.0 ZONE

#### Seven Seas

TDKが中長期的に取り組む7つの分野「Seven Seas」。Beyond 5G、IoT、ロボティクス、AR/VR、メディカル/ヘルスケア、モビリティ ADAS/EV、再生可能エネルギーの各領域で、社会に価値を提供する製品とソリューションを紹介。ARグラスやピエゾスイッチなど、最新のTDK製品を展示しました。

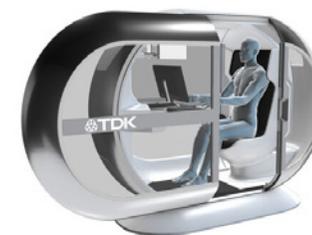


### 2CX ZONE

#### PERMO (ペルモ)

##### Personal Relaxation Mobility

将来、自動運転技術の進化によって、モビリティは寛ぎの時間と空間を提供するパーソナルリラクゼーションモビリティへと大きく変化します。今年は、様々なTDK製品を搭載した未来のモビリティを演出する「PERMO」を紹介し、「触る・体感・感動」を多くの来場者にご体験いただきました。



### Safety / Environment

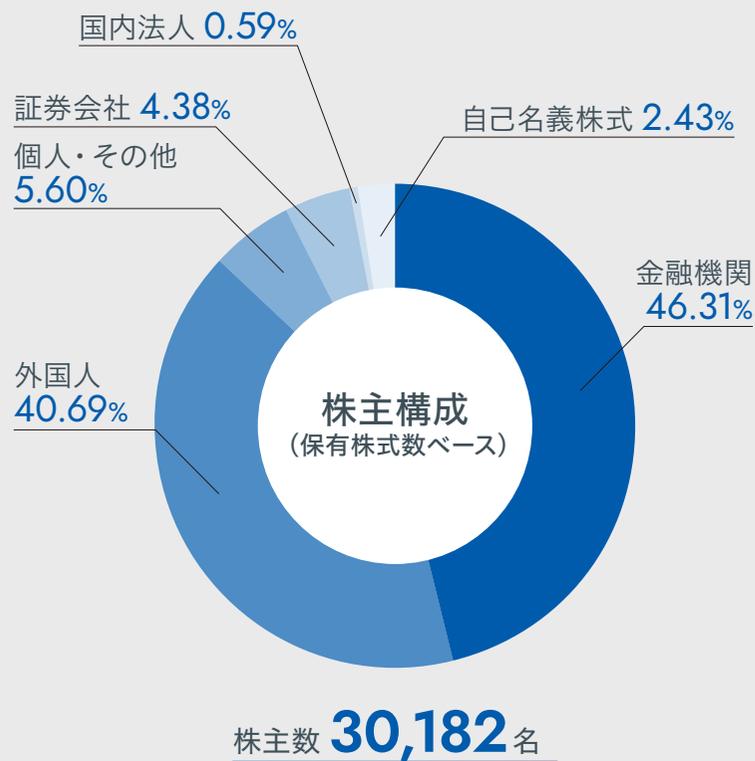
#### サステナビリティ プレゼンテーション

TDKは、2023年7月より国内すべての生産開発拠点で再生可能エネルギー由来の電力100%で操業を開始しました。2050年までに全世界の生産開発拠点の使用電力100%を再生可能エネルギーへ転換を目指すTDKの取り組みをパネルでご紹介しました。



# TDKについて - 1

## 株主の状況 (2023年9月30日現在)



## 大株主 (上位10名) (2023年9月30日現在)

	株主名	持株数(千株)	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	104,573	27.57%
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	54,507	14.37%
3	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	7,781	2.05%
4	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,398	1.95%
5	HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	5,743	1.51%
6	JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,897	1.29%
7	BBH FOR GLOBAL X LITHIUM AND BATTERY TECH ETF	4,087	1.08%
8	CITIBANK,N.A. -NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	3,971	1.05%
9	GOVERNMENT OF NORWAY	3,747	0.99%
10	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	3,627	0.96%

- (注) 1. 持株比率は自己名義株式(9,441,404株)を控除して計算しています。  
 2. 持株数、持株比率とも表示単位未満を四捨五入して表示しています。  
 3. 自己名義株式は、上記大株主からは除外しています。

# TDKについて - 2

## 役員の状況（2023年9月30日）

### 取締役（\*印は社外取締役）

代表取締役	齋藤 昇
代表取締役	山西 哲司
取締役会長	石黒 成直
取締役	佐藤 茂樹
取締役	中山 こずゑ*
取締役	岩井 睦雄*
取締役	山名 昌衛*

### 監査役（\*\*印は社外監査役）

常勤監査役	桃塚 高和
常勤監査役	石川 将
監査役	Douglas K. Freeman** (ダグラス・K・フリーマン)
監査役	山本 千鶴子**
監査役	藤野 隆**

### 執行役員

社長執行役員	齋藤 昇
専務執行役員	山西 哲司
常務執行役員	Michael Pocsatko (マイケル・ポチャッコ)
常務執行役員	Andreas Keller (アンドレアス・ケラー)
常務執行役員	佐藤 茂樹
執行役員	Albert Ong (アルバート・オン)
執行役員	指田 史雄
執行役員	Ji Bin Geng (ジービン・ガン)
執行役員	Werner Lohwasser (ヴェルナー・ローヴァッサー)

執行役員	生嶋 太郎
執行役員	橋山 秀一
執行役員	Roshan Thapliya (ローシャン・タプリヤ)
執行役員	Ludger Trockel (ルドガー・トロッケル)
執行役員	筒井 隆雄
執行役員	福地 育雄
執行役員	Joe Kit Chu Lam (ジョー・キット・チュー・ラム)
執行役員	Jim Tran (ジム・トラン)
執行役員	高橋 毅

# 株主メモ

上場証券取引所	東京（証券コード：6762）
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当基準日	期末：毎年3月31日、中間：毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日 （そのほか臨時に必要なときはあらかじめ公告いたします）

定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告（当社のホームページ <a href="https://www.tdk.com/ja/index.html">https://www.tdk.com/ja/index.html</a> に掲載いたします）
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 株式に関するお手続きについて

お手続きの内容	お問い合わせ窓口
配当金の受取方法の指定・変更、 単元未満株式の買取・買増請求、 住所変更、名義変更等	・証券会社等にて当社株式をお持ちの株主様 ▶ お取引のある証券会社等へお問い合わせください。
	・特別口座にて当社株式をお持ちの株主様 ▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。
未払配当金の照会、支払い	・三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

## お知らせコーナー

### ● 配当金の受取方法について：

配当金はお受取り忘れのない、安心、確実、スピーディーな、口座振込でのお受取りをお勧めします。

### ● 単元未満株式の買取・買増請求について：

単元未満株式の買取・買増請求に係る当社に対する手数料は無料となっておりますので、是非ご利用ください。（但し、特別口座の株主様を除き、証券会社等に対する手数料が別途必要となる場合がありますので、ご注意ください）

## 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 **0120-782-031**（フリーダイヤル）  
（受付時間：9：00～17：00 ※土日休日を除く）

## TDK株式会社

〒103-6128 東京都中央区日本橋二丁目5番1号  
<https://www.tdk.com/ja/index.html>